

9101 東日本大震災復興特別会計（環境省）

令和7年度歳出概算要求書

1. 令和7年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和7年度歳出概算要求額明細表	3
(会計)01 東日本大震災復興	3

令和7年度歳出概算要求額目次

9101東日本大震災復興特別会計（環境省）

要求番号	区 分	ページ	要求番号	区 分	ページ
	令和7年度歳出概算要求額総表	1			
	令和7年度歳出概算要求額明細表	3			
	（会計） 01 東日本大震災復興	3			
	（所管） 31 復興庁	3			
	（組織） 010 復興庁	3			
	（項） 820 環境省共通費	3			
1	01-95 環境省一般行政に必要な経費	3			
	（項） 824 環境保全復興政策費	10			
2	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	10			
3	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	11			
4	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	11			
5	46-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	14			
6	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	14			
	（項） 834 環境保全復興事業費	16			
7	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	16			
	（項） 901 東日本大震災復興事業費	17			
8	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	17			

令和7年度歳出概算要求額総表

9101東日本大震災復興特別会計（環境省）

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前年度予算額			7年度概算要求額					対 比 増 (B-A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	01 東日本大震災復興	0	250,159,262	250,159,262	0	249,729,926	249,729,926			429,336	3
	31 復興庁	0	250,159,262	250,159,262	0	249,729,926	249,729,926			429,336	3
	010 復興庁	0	250,159,262	250,159,262	0	249,729,926	249,729,926			429,336	3
	820 環境省共通費	0	5,721,393	5,721,393	0	5,710,237	5,710,237			11,156	3
1	01-95 環境省一般行政に必要な経費	0	5,721,393	5,721,393	0	5,710,237	5,710,237			11,156	3
	005 環境本省一般行政に必要な経費	0	667,135	667,135	0	667,313	667,313			178	3
	003 既定定員に伴う経費（東日本大震災復興（環境本省））	0	667,135	667,135	0	667,313	667,313			178	3
	006 定員合理化に伴う経費（東日本大震災復興（環境本省））	0	0	0	0	0	0			0	3
	011 増員要求に伴う経費（東日本大震災復興（環境本省））	0	0	0	0	0	0			0	3
	016 振替定員に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	3
	010 地方環境事務所一般行政に必要な経費	0	5,054,258	5,054,258	0	5,042,924	5,042,924			11,334	3
	006 既定定員に伴う経費（東日本大震災復興（地方環境事務所））	0	3,314,252	3,314,252	0	3,314,611	3,314,611			359	3
	009 定員合理化に伴う経費（東日本大震災復興（地方環境事務所））	0	0	0	0	0	0			0	4
	011 増員要求に伴う経費（東日本大震災復興（地方環境事務所））	0	0	0	0	0	0			0	4
	016 振替定員に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	5
	021 地方環境事務所共通経費	0	1,740,006	1,740,006	0	1,728,313	1,728,313			11,693	5
	824 環境保全復興政策費	0	135,992,200	135,992,200	0	131,942,986	131,942,986			4,049,214	10
2	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	819,301	819,301	0	818,369	818,369			932	10
	001 環境モニタリング調査	0	819,301	819,301	0	818,369	818,369			932	10
3	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	484,203	484,203	0	412,719	412,719			71,484	11
	031 帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業	0	484,203	484,203	0	412,719	412,719			71,484	11
4	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	131,247,435	131,247,435	0	127,770,416	127,770,416			3,477,019	11
	006 放射性物質汚染廃棄物処理事業	0	26,023,596	26,023,596	0	26,525,649	26,525,649			502,053	11
	021 除去土壌等適正管理・原状回復等事業	0	14,980,710	14,980,710	0	15,900,821	15,900,821			920,111	12
	040 環境省	0	14,980,710	14,980,710	0	15,900,821	15,900,821			920,111	12
	026 中間貯蔵関連事業	0	3,263,201	3,263,201	0	3,420,178	3,420,178			156,977	13
	031 特定復興再生拠点整備事業	0	37,017,492	37,017,492	0	19,942,849	19,942,849			17,074,643	13

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	033 放射性物質汚染廃棄物処理事業に係る周辺環境整備事業	0	5,000,000	5,000,000	0	0	0			5,000,000	14
5	036 特定帰還居住区域整備事業	0	44,962,436	44,962,436	0	61,980,919	61,980,919			17,018,483	14
	46-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	99,460	99,460	0	195,073	195,073			95,613	14
6	001 国際教育研究拠点推進事業	0	99,460	99,460	0	195,073	195,073			95,613	14
	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	0	3,341,801	3,341,801	0	2,746,409	2,746,409			595,392	14
	010 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金事業	0	572,331	572,331	0	0	0			572,331	15
	020 放射性物質環境汚染状況監視等調査に必要な経費	0	1,151,576	1,151,576	0	1,151,350	1,151,350			226	15
	025 環境放射線測定等に必要な経費	0	1,617,894	1,617,894	0	1,595,059	1,595,059			22,835	15
7	834 環境保全復興事業費	0	107,255,669	107,255,669	0	112,076,703	112,076,703			4,821,034	16
	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	107,255,669	107,255,669	0	112,076,703	112,076,703			4,821,034	16
	010 放射性物質汚染廃棄物処理事業	0	9,712,671	9,712,671	0	11,002,885	11,002,885			1,290,214	16
	015 中間貯蔵関連事業	0	97,542,998	97,542,998	0	101,073,818	101,073,818			3,530,820	16
8	901 東日本大震災復興事業費	0	1,190,000	1,190,000	0	0	0			1,190,000	17
	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,190,000	1,190,000	0	0	0			1,190,000	17
	005 循環型社会形成推進交付金	0	1,190,000	1,190,000	0	0	0			1,190,000	17
	会 計 計	0	250,159,262	250,159,262	0	249,729,926	249,729,926			429,336	

令和7年度歳出概算要求額明細表

9101東日本大震災復興特別会計（環境省）

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 増 減	備 考
01	東日本大震災復興				
31	復興庁				
010	復興庁	250,159,262	249,729,926	429,336	
820	環境省共通費				
1	01-95 環境省一般行政に必要な経費	5,721,393	5,710,237	11,156	
	005 環境本省一般行政に必要な経費				環 A17 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	003 既定期員に伴う経費（東日本大震災復興（環境本省））				
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	667,135	667,313	178	
	006 定員合理化に伴う経費（東日本大震災復興（環境本省））				
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0	0	
	011 増員要求に伴う経費（東日本大震災復興（環境本省））				
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0	0	
	016 振替定員に伴う経費				
	01 その他（環境本省）				
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0	0	
	010 地方環境事務所一般行政に必要な経費	5,054,258	5,042,924	11,334	環 A17 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	006 既定期員に伴う経費（東日本大震災復興（地方環境事務所））	3,314,252	3,314,611	359	
	95016- 111-02-0000 職員基本給	2,087,768	2,087,768	0	
	02-0100 職員俸給	1,995,123	1,995,123	0	
	02-0200 扶養手当	30,906	30,906	0	
	02-0300 地域手当	61,739	61,739	0	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	1,034,443	1,034,781	338	
	03-0100 管理職手当	26,832	26,832	0	
	03-0300 通勤手当	50,219	50,219	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0400 特殊勤務手当		58,720	59,058		338	
	03-0700 期 末 手 当		451,995	451,995		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		378,570	378,570		0	
	03-1100 住 居 手 当		15,906	15,906		0	
	03-1200 単身赴任手当		34,536	34,536		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		442	442		0	
	03-1700 広域異動手当		17,187	17,187		0	
	03-2000 在宅勤務等手 当		36	36		0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		188,347	188,347		0	
95016-	111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		3,694	3,715		21	
009	定員合理化に伴う経費（ 東日本大震災復興（地方 環境事務所））						
95016-	111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95016-	111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
011	増員要求に伴う経費（東 日本大震災復興（地方環 境事務所））						
95016-	111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
95016-	111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
95016-	111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	016 振 替 定 員 に 伴 う 経 費						
	01 その他 (地方環境事務所)						
95016-	111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
95016-	111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
95016-	111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	021 地方環境事務所共通経費						(要 求 要 旨) 地方環境事務所において東日本大震災復旧・復興に係る行政事務を処理するために必要な共通経費
	01 地方環境事務所共通経費	1,740,006		1,728,313		11,693	
95089-	111-05-2100 児 童 手 当		11,080	13,990		2,910	
95016-	129-06-0110 諸 謝 金		2,783	2,791		8	1 . 健康管理医謝金 @12,000 1環境事務所 108時間 1,296(1,296) (17,700) 2 . 長期管理施設説明会講師謝 @17,800 1人 2地区 12回 427(425) 3 . 福島地方環境事務所総合評価技術審査会議出席謝金 (17,700) @17,800 60人回 1,068(1,062) 計 2,791(2,783)
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費		105,442	105,442		0	1 . 連絡調整等 5,380(5,380) 2 . 現地調査 (ブロック内平均 1 泊 2 日 (6 ~ 3 級)) @27,140 3人 4組 30回 9,770(9,770) 3 . 現地調査 (除去土壌等の適正管理等の推進 : 官用車利用日帰り (6 ~ 3 級)) @1,100 2人 15組 260回 8,580(8,580) 4 . 現地調査 (直轄処理推進 : 官用車利用日帰り (6 ~ 3 級)) @1,100 2人 5組 260回 2,860(2,860) 5 . 現地調査 (中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問 : 官用車利用日 帰り (6 ~ 3 級)) @1,100 2人 7,200ヶ所 3回/4 11,880(11,880) 6 . 現地調査 (中間貯蔵施設候補地県外地権者訪問 : 福島 - 東京間 日帰り (6 ~ 3 級)) @20,020 2人 1,800ヶ所 3回/4 54,054(54,054)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7. 現地調査（中間貯蔵施設候補地物件調査：官用車利用日帰り（6～3級）） @1,100 2人 9,000ヶ所 1回/4 4,950(4,950)
						8. 現地調査（中間貯蔵施設候補地地権者現地訪問立会い：官用車利用日帰り（6～3級）） @1,100 2人 9,000ヶ所 1回/4 4,950(4,950)
						9. 現地調査（長期管理施設：官用車利用日帰り（6～3級）） @1,100 2人 5組 260回 2,860(2,860)
						10. 現地調査（健康管理：官用車利用日帰り（6～3級）） @1,100 3人 1組 48回 158(158)
						計 105,442(105,442)
95016-	122-08-6010 委員等旅費	9,717	9,717		0	1. 連絡会議等 5,826(5,826)
						2. 長期管理施設説明会講師旅費（全国平均1泊2日（6～3級相当）） @46,320 1人 2地区 12回 1,112(1,112)
						3. 福島地方環境事務所総合評価技術審査会議旅費（全国平均1泊2日（6～3級相当）） @46,320 60人回 2,779(2,779)
						計 9,717(9,717)
95016-	123-09-1010 庁費	1,117,700	1,115,128		2,572	1. 備品費 什器等 一式 6,531(6,531)
						2. 消耗品費 消耗品等 一式 48,734(48,734)
						3. 被服費 被服等 一式 2,453(2,453)
						4. 印刷製本費 2,772(2,772)
						5. 通信運搬費 55,439(55,439)
						(1) 郵便料 一式 9,696(9,696)
						(2) 電話料 一式 15,599(15,599)
						(3) 有料道路通行料 一式 30,144(30,144)
						6. 光熱水料 29,189(29,189)
						(1) 電気料 一式 26,487(26,487)
						(2) 水道料 2,619(2,619)
						上水道 一式 1,833(1,833)
						下水道 一式 786(786)
						(3) ガス料 一式 83(83)
						7. 借料及び損料 103,984(156,726)
						(1) 複写機（複合機）借料（5力年度国庫債務負担行為分）

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					福島地方環境事務所 811(973) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 (単位:千円) 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 88,110 17,622 17,622 973 973 811 (2)複写機(複合機)借料 ア 長期管理施設建設事務所 @110,000 3台 12月 1.1 4,356(4,356) (3)カーリース(国庫債務負担行為分) 81,268(134,142) 福島地方環境事務所(5カ年国庫債務負担行為) 38,236(45,884) カーリース 国庫債務負担行為内訳 (単位:千円) 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 277,200 55,440 55,440 45,884 45,884 38,236 福島地方環境事務所(2カ年国庫債務負担行為) 43,032(88,258) カーリース 国庫債務負担行為内訳 (単位:千円) 限度額 令和6年度 令和7年度 176,516 88,258 43,032 (4)カーリース 4,725(4,725) ア 東北、関東地方環境事務所 @859,066 2台 1.1 1,890(1,890) イ 長期管理施設建設事務所 @859,066 3台 1.1 2,835(2,835) (5)会場借上料 長期管理施設説明会(50人程度、1日(2地区)) (121,600) @132,740 2地区 12回 1.1 3,504(3,210) (6)その他借料及び損料 一式 9,320(9,320) 8.会議費 18,422(17,828) (1)中間貯蔵施設候補地地権者現地訪問 (150) @155 27,000人 4回 1.1 18,414(17,820) (2)長期管理施設説明会 (150) @155 2人 2地区 12回 1.1 8(8) 9.賃金 465,529(433,967) (1)事務補佐員 (346,504)(1,020) @363,425 1,056月 383,777(353,434)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 事務補佐員(長期管理施設建設事務所) (346,504) @363,425 72月 26,167(24,948)
							(3) 事務補佐員(障害者雇用分) 55,585(55,585)
							10. 保険料 13,963(12,645)
							(1) 雇用保険 781(672)
							ア 再任用短時間勤務職員分 36(23)
							イ 事務補佐員分(福島地方環境事務所) 745(649)
							(2) 厚生年金保険料 13,182(11,973)
							ア 再任用短時間勤務職員分 339(411)
							イ 事務補佐員分(福島地方環境事務所) 12,843(11,562)
							11. 子ども・子育て拠出金 1,546(1,394)
							ア 再任用短時間勤務職員分 14(14)
							イ 事務補佐員分(福島地方環境事務所) 1,532(1,380)
							12. 雑役務費 322,806(309,716)
							(1) 事務所管理費(清掃、庁舎警備費等) 29,396(29,396)
							ア 福島地方環境事務所 @407,538 12月 4,890(4,890)
							イ 県中・県南支所 @178,530 12月 2,142(2,142)
							ウ 浜通り北支所 @187,640 12月 2,252(2,252)
							エ 浜通り南支所 @509,150 12月 6,110(6,110)
							オ 中間貯蔵施設浜通り事務所 @456,250 12月 5,475(5,475)
							カ 長期管理施設建設事務所 3箇所 @170,200 12月 6,127(6,127)
							キ 県中・県南支所富岡分室 @100,000 12月 1,200(1,200)
							ク 浜通り北支所浪江分室 @100,000 12月 1,200(1,200)
							(2) 複合機(複写機)保守料 36,337(36,337)
							ア 複合機(複写機)保守料 一式 31,217(31,217)
							イ 長期管理施設建設事務所 一式 5,120(5,120)
							(3) サーベイメーター校正費 一式 857(857)
							(4) 派遣業務 @217,246 156月 33,890(33,890)
							(5) 車両管理 @448,746 264月 118,469(118,469)
							(6) 指定廃棄物等情報管理データベース改修及び運用保守 13,090(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(7) その他雑役務費 一式 90,767(90,767)
							(168) 13. 燃料費(ガソリン代) @175 1,334L 120台 28,014(26,893)
							14. 職員厚生経費 9,988(9,963)
							(1) 既定定員分 9,177(9,177)
							ア 一般健康診断(職員) 521人 @8,463 1.1 4,850(4,850)
							イ 特別健康診断(職員)(放射線業務) 521人 @7,535 1.1 4,318(4,318)
							ウ 再任用短時間勤務職員分 1人 @8,463 1.1 9(9)
							(85) (2) 事務補佐員分 88人 @7,846 1.1 759(734)
							(3) 事務補佐員分(長期管理施設建設事務所) 6人 @7,846 1.1 52(52)
							15. 合庁分担金 5,758(3,450)
							関東地方環境事務所 (0) @5,758,438 5,758(0)
							前年度限りの経費 (3,450,361) 0 0(3,450)
							計 1,115,128(1,117,700)
95016- 123-09-4180	移 転 費	1,548	1,548			0	長期管理施設建設事務所 3事務所 @4,777 108.04㎡ 1,548(1,548)
95016- 123-09-5010	土地建物借料	491,736	479,697			12,039	(1) 福島地方環境事務所 12月 (10,665,000) @10,749,120 1.1 141,888(140,778)
							(2) 環境再生プラザ 12月 @1,400,000 1.1 18,480(18,480)
							(3) 県中・県南支所 12月 (595,000) @579,900 1.1 7,655(7,854)
							(4) 浜通り南支所 12月 (1,188,300) @1,153,300 1.1 15,223(15,686)
							(5) 浜通り北支所 12月 (444,000) @440,000 1.1 5,808(5,861)
							(6) 中間貯蔵施設浜通り事務 12月 @3,876,700 1.1 51,172(51,172)
							(7) 駐車場(福島地方環境事務所及び支所) 12月 @1,577,500 1.1 20,823(20,823)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(8) 借受宿舎 (福島地方環境事務所及び支所) (854,010) (207) 1式 838,960 196戸 164,436 (176,780)
						(9) 長期管理施設建設事務所 12月 @349,005 3事務所 1.1 13,821 (13,821)
						(1 0) 借受宿舎 (長期管理施設建設事務所) (854,010) 1式 @838,960 6戸 5,034 (5,124)
						(1 1) 駐車場 (長期管理施設建設事務所) 12月 @12,153 3台 1.1 481 (481)
						(1 2) 県中・県南支所富岡分 12月 @1,761,100 1.1 23,247 (23,247) 室
						(1 3) 浜通り北支所浪江分室 12月 @881,000 1.1 11,629 (11,629)
						計 479,697 (491,736)
2	824 環境保全復興政策費	135,992,200	131,942,986		4,049,214	
	06-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費					
	001 環境モニタリング調査	819,301	818,369		932	(環 A13)
						(要 求 要 旨) 東日本大震災により、被災した工場などからの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出及び福島第一 原子力発電所からの放射性物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な 情報等を的確に把握、提供する必要があることから環境モニタリング調査を実施するもの。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	708	356		352	(1) 検討会出席謝金 142 (212) (2) 専門家会議出席謝金 214 (496) 計 356 (708)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,338	2,338		0	(1) 現地打ち合わせ旅費 706 (706) (2) 現地調査旅費 1,632 (1,632) 計 2,338 (2,338)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	937	505		432	(1) 検討会出席旅費 160 (238) (2) 専門家会議出席旅費 345 (699) 計 505 (937)
	95016- 123-09-1010 庁 費	75	55		20	(1) 消耗品費 18 (18) (2) 会議費 3 (7) (3) 印刷製本費 34 (50) 計 55 (75)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	813,008	812,880		128	雑役務費 812,880 (813,008) (1) 公共用水域放射性物質モニタリング調査 358,152 (358,280) (2) 地下水放射性物質モニタリング調査 27,960 (27,959) (3) 被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 83,646 (83,646)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
3	95016- 725-16-9720 国際原子力機関 拠出金	2,235	2,235		0	(4) ALPS 処理水放出に関連する放射性物質モニタリング調査 343,122(343,123) 国際原子力機関拠出金 2,235(2,235)
	21-95 生物多様性の保全等の推 進に必要な経費					
	031 帰還困難区域等における 鳥獣捕獲等緊急対策事業	484,203	412,719		71,484	環 A16 (要 求 要 旨) 原発事故に伴う放射能汚染や立入り規制等により、捕獲圧の減少や人為活動の停滞が生じている旧警戒 区域における鳥獣保護管理に資するため、生息する野生鳥獣(主にイノシシ等)を対象に、生息状況や生 活環境への影響等の調査・分析するとともに、実施体制を構築したうえでイノシシ等の野生鳥獣の捕獲を 行う。住民が帰還時に、安全で安心な生活ができる生活環境を実現するために本事業を推進する。
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,284	1,284		0	福島県打合せ 1人 24回 @20,756 498(498) 現地調査 2人 12回 @32,756 786(786) 計 1,284(1,284)
4	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	482,919	411,435		71,484	(1) 鳥獣捕獲等緊急対策実施のための調査・検討 24,335(23,351) (2) 野生鳥獣捕獲対策 328,476(333,688) (3) 捕獲個体の処理 58,624(125,880) 計 411,435(482,919)
	41-95 放射性物質による環境の 汚染への対処に必要な経 費	131,247,435	127,770,416		3,477,019	
	006 放射性物質汚染廃棄物処 理事業	26,023,596	26,525,649		502,053	環 A18 (要 求 要 旨) 福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物に ついて、国の責任において処理を着実に進める。また、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物 の処理を促進するために必要な経費。
	95016- 122-08-2765 放射性物質汚染 廃棄物処理業務 旅費	38,793	38,793		0	現地打合せ・現地調査 38,793(38,793)
	95016- 122-08-6150 放射性物質汚染 廃棄物処理業務 委員等旅費	100	100		0	有識者現地調査 100(100)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	1,566,684	1,456,217		110,467	雑役務費 1,456,217(1,566,684) 指定廃棄物の長期管理施設整備等の検討費 1,096,197(1,115,739) 指定廃棄物に係る周辺住民の安心確保 360,020(450,945)
	95016- 123-09-4334 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費	20,322,035	21,283,203		961,168	放射性物質に汚染された廃棄物の処理 21,283,203(20,322,035) 国庫債務負担行為内訳(放射性物質汚染廃棄物埋立処分) (単位:千円) 限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 11,451,970 3,237,326 4,108,733 4,105,911 国庫債務負担行為内訳(放射性物質汚染廃棄物減容化処理) (単位:千円) 限度額 令和6年度 令和7年度

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						75,169 37,560 37,609 国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物埋立処分） （単位：千円） 限度額 令和6年度 令和7年度 2,191,959 1,184,964 1,006,995
95016-	125-14-6551 放射性物質汚染 廃棄物処理業務 委託費	1,110,149		886,882	223,267	
95016-	125-14-6552 放射性物質汚染 廃棄物処理業務 地方公共団体委 託費	211,529		219,353	7,824	
95016-	865-16-6602 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費補助金	2,475,580		2,509,692	34,112	
95016-	959-18-1010 賠償償還及払戻 金	30,000		30,000	0	
95016-	959-20-1690 放射性物質汚染 廃棄物処理業務 補償金	268,726		101,409	167,317	
021	除去土壌等適正管理・原 状回復等事業					環 A18 （要 求 要 旨） 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に 対応するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染実施計画の策定及び除染を行い、除染によって 生じた除去土壌等を仮置場等で一時的に保管してきた。平成29年度以降は、面的除染完了後の事後処理を 実施する。
040	環 境 省	14,980,710		15,900,821	920,111	
95016-	129-06-1140 放射線量低減処 理業務謝金	973		979	6	（1）環境回復検討会謝金 801（ 796） （2）除染適正化推進委員会謝金 178（ 177） 計 979（ 973）
95016-	122-08-2764 放射線量低減処 理業務旅費	16,604		16,604	0	（1）現地打合せ（国内） 14,330（ 14,330） （2）現地調査（国内） 2,274（ 2,274） 計 16,604（ 16,604）
95016-	122-08-2768 放射線量低減処 理業務委員等旅 費	757		758	1	（1）環境回復検討会委員等旅費 607（ 606） （2）除染適正化推進委員会委員等旅費 151（ 151） 計 758（ 757）
95016-	123-09-4330 放射線量低減処 理業務庁費	12,949,824		13,854,787	904,963	雑役務費

要求番号	事項	前年度 予算額	7年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						除染特別地域における除去土壌等の適正管理・原状回復等 13,854,787(12,949,824)
95059- 865-16-0058	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	936,989	1,140,998		204,009	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 1,140,998(936,989)
95016- 959-20-1680	放射線量低減処理業務補償金	1,075,563	886,695		188,868	
026	中間貯蔵関連事業	3,263,201	3,420,178		156,977	環 A18 (要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に対応するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染等の措置等を実施している。この除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等について一定の期間、安全かつ集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備及び管理運営等を行うために必要な調査等を行うための経費を要求するもの。
95016- 129-06-1141	放射性物質除去土壌等管理謝金	1,770	1,691		79	検討会出席謝金 1,691(1,770)
95016- 122-08-2766	放射性物質除去土壌等管理旅費	29,261	29,233		28	中間貯蔵施設現地調査等 29,233(29,261)
95016- 122-08-2767	放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	7,097	7,092		5	検討会出席旅費 7,092(7,097)
95016- 123-09-4336	放射性物質除去土壌等管理調査費	3,225,073	3,382,162		157,089	雑役務費 中間貯蔵施設の整備等に必要の調査等 3,382,162(3,225,073) 国庫債務負担行為内訳(放射性物質除去土壌等管理調査) (単位：千円) 限度額 令和6年度 令和7年度 250,000 50,000 200,000
031	特定復興再生拠点整備事業	37,017,492	19,942,849		17,074,643	環 A18 福島復興再生特別措置法に基づき、地方自治体から申請される特定復興再生拠点区域復興再生計画の認定状況を踏まえた特定復興再生拠点区域の復興及び再生のための除染や廃棄物処理に必要な経費
95016- 129-06-0142	特定復興拠点整備業務謝金	425	427		2	総合評価技術審査会等謝金 427(425)
95016- 122-08-2076	特定復興拠点整備業務旅費	6,140	6,140		0	(1) 現地打合せ 2,714(2,714) (2) 現地調査 1,954(1,954) (3) 連絡調整 1,472(1,472) 計 6,140(6,140)
95016- 122-08-6077	特定復興拠点整備業務委員等旅費	1,067	1,068		1	総合評価技術審査会等旅費 1,068(1,067)
95016- 123-09-4343	特定復興拠点整備事業費	36,679,301	19,657,210		17,022,091	雑役務費 特定復興再生拠点区域の復興及び再生に係る除染・廃棄物処理等事業 19,657,210(36,679,301) 国庫債務負担行為内訳(事項：放射性物質汚染廃棄物埋立処分) (単位：千円) 限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 2,346,000 30,000 1,308,000 1,008,000

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国庫債務負担行為内訳（事項：放射性物質汚染廃棄物減容化処理） （単位：千円） 限度額 令和6年度 令和7年度 2,321,998 1,127,921 638,751
	95016- 959-20-1693 特定復興拠点整備業務補償金	330,559		278,004		52,555	
	033 放射性物質汚染廃棄物処理事業に係る周辺環境整備事業						放射性物質汚染廃棄物処理事業に係る周辺環境整備事業
	95016- 865-16-6602 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	5,000,000		0		5,000,000	（環 A18）
	036 特定帰還居住区域整備事業	44,962,436		61,980,919		17,018,483	（環 A18） 福島復興再生特別措置法に基づき、地方自治体から申請される特定帰還居住区域復興再生計画の状況を踏まえた特定帰還居住区域の復興及び再生のための除染や廃棄物処理に必要な経費
	95016- 129-06-0147 特定帰還居住区域整備業務謝金		425	427		2	
	95016- 122-08-2087 特定帰還居住区域整備業務旅費		6,031	6,031		0	
	95016- 122-08-6079 特定帰還居住区域整備業務委員等旅費		1,067	1,068		1	
	95016- 123-09-4345 特定帰還居住区域整備事業費	44,954,913		61,890,678		16,935,765	国庫債務負担行為内訳（事項：放射性物質汚染廃棄物減容化処理） （単位：千円） 限度額 令和6年度 令和7年度 2,204,244 524,916 540,286
	95016- 959-20-1694 特定帰還居住区域整備業務補償金		0	82,715		82,715	
5	46-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費						
	001 国際教育研究拠点推進事業	99,460		195,073		95,613	（環 A17） （要 求 要 旨） 新たな産業の創出及び産業の国際競争力の強化に資する研究開発等において中核的な役割を担うため、「福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律」により設立された福島国際研究教育機構の研究開発等業務に必要な経費の補助
	13054- 122-08-2024 環境保全研究職員旅費		122	0		122	法定協議会等出席 0(122)
	13073- 305-16-7307 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	99,338		195,073		95,735	
6	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	3,341,801		2,746,409		595,392	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	原子力被災者環境放射線 モニタリング対策関連交 付金事業					(要 求 要 旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 避難解除等区域等への帰還に伴い、生活環境における放射線被ばくに係る住民の安心等を確保するた め、福島県及び12市町村による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、 地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質の濃度測定に対して、必要な経費を福島県に対して交付す る。
95016-	865-16-8213 原子力災害影響 調査等交付金	572,331	0		572,331	
020	放射性物質環境汚染状況 監視等調査に必要な経費	1,151,576	1,151,350		226	(要 求 要 旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所からの影響把握のための環境放射能のモニタリング 等を実施する。
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	531	445		86	
95016-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	925	786		139	
95016-	123-09-1010 庁 費	5	4		1	会議費 4(5)
95016-	123-09-2158 放射性物質測定 費	195,922	195,922		0	1. 通信運搬費 リアルタイム線量システム及びホームページの運営 回線費用 7,768(7,768) 2. 雑役務費 188,154(188,154) (1) リアルタイム線量システム及びホームページの運営 機器保守費 15,536(15,536) クラウドプラットフォーム費用 60,312(60,312) データセンター運用等 17,424(17,424) 環境放射線モニタリング情報ポータルサイトの運営 68,684(68,684) (2) リアルタイム線量システム及びホームページの保守作業 26,198(26,198) 計 195,922(195,922)
95016-	125-14-1399 放射性物質測定 調査委託費	954,193	954,193		0	1. 原子力規制委員会執行分 939,280(939,280) (1) 地上からの空間線量率等のモニタリング 436,190(436,190) (2) 航空機による空間線量率のモニタリング 280,181(280,181) (3) 閉鎖的領域におけるモニタリング 43,604(43,604) (4) ALPS処理水の海洋放出に関連する海域モニタリング 142,310(142,310) (5) IAEAとの分析機関間比較 36,995(36,995) 2. 農林水産省執行分 農地等のモニタリング 14,913(14,913) 計 954,193(954,193)
025	環境放射線測定等に必要 な経費	1,617,894	1,595,059		22,835	(要 求 要 旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 東京電力福島第一原子力発電所事故の対応として、現地におけるモニタリング業務、可搬型モニタリ ングポスト及びリアルタイム線量測定システム等の測定器の維持・管理や放射線モニタリングを実施する。
95016-	129-06-0114 環境放射線測定 等謝金	66	66		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 122-08-2075 環境放射線測定等職員旅費	5,197	5,197			0	
	95016- 122-08-6059 環境放射線測定等委員等旅費	180	180			0	
	95016- 123-09-1159 環境放射線測定等庁費	1,300,317	1,277,482			22,835	1. 通信運搬費 38,000(38,000) 2. 雑役務費 1,239,482(1,262,317) 計 1,277,482(1,300,317)
	95016- 125-14-1395 放射線対策委託費	312,134	312,134			0	
	834 環境保全復興事業費						
7	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	107,255,669	112,076,703			4,821,034	(環 A18)
	010 放射性物質汚染廃棄物処理事業	9,712,671	11,002,885			1,290,214	(要 求 要 旨) 放射性物質汚染対処特措法に規定される指定廃棄物の処理は国が行うため、長期管理施設、仮設焼却炉及び仮置場等の設置等、これらの廃棄物の処理を迅速にするために必要な経費。
	95016- 202-08-2360 施設施工旅費	15,344	15,344			0	
	95016- 203-09-2031 施設施工庁費	330,000	264,000			66,000	長期管理施設等の整備にかかる施工監理 264,000(330,000)
	95016- 204-15-0010 施設整備費	7,994,289	10,723,541			2,729,252	国庫債務負担行為内訳(指定廃棄物最終処分場整備) (単位:千円) 限度額 令和6年度 令和7年度 19,311,830 8,324,289 10,987,541 長期管理施設等の整備費 10,723,541(7,994,289)
	95016- 944-15-8010 不動産購入費	1,373,038	0			1,373,038	
	015 中間貯蔵関連事業	97,542,998	101,073,818			3,530,820	(要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に対応するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染等の措置等を実施している。この除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等について一定の期間、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備及び管理運営等を行うための経費を要求するものである。
	95016- 203-09-4338 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	1,276,301	1,648,402			372,101	1. 詳細設計等業務 1,585,242(1,046,431) 2. 用地取得業務 63,160(229,870) 計 1,648,402(1,276,301)
	95016- 125-14-6557 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	11,618,974	9,715,245			1,903,729	1. 管理運営 8,224,669(9,042,957) 2. 減容・再生利用技術開発等 1,490,576(2,576,017) 計 9,715,245(11,618,974)
	95016- 204-15-2150 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	84,243,028	89,359,654			5,116,626	1. 単年度工事 17,361,630(20,183,139) 2. 複数年工事 71,998,024(64,059,889) 国庫債務負担行為内訳(事項:放射性物質除去土壌等管理施設整備) (単位:千円) 限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						20,878,235 7,835,970 8,899,511 2,238,283 国庫債務負担行為内訳（事項：放射性物質除去土壤等管理施設整備） （単位：千円） 限度額 令和6年度 令和7年度 120,323,485 51,972,072 62,439,741 国庫債務負担行為内訳（事項：放射性物質除去土壤等管理施設整備） （単位：千円） 限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 65,800,000 7,320,000 20,780,000 19,600,000 18,100,000 計 89,359,654(84,243,028)
	95016- 944-15-8015 放射性物質除去 土壤等管理施設 不動産購入費	100,000	39,000		61,000	
	95016- 959-20-1691 放射性物質除去 土壤等管理施設 立地補償金	304,695	311,517		6,822	
8	901 東日本大震災復興事業費					
	83-45 廃棄物処理施設整備に必 要な経費					
	005 循環型社会形成推進交付 金					
	45086- 825-00-5405 循環型社会形成 推進交付金	1,190,000	0		1,190,000	(環 A14) (要 求 要 旨) 東日本大震災により被災した市町村においては、膨大な災害廃棄物等を短時間で処理することとなった ため、一般廃棄物処理施設に大きな負荷がかかっていること等から、更新を含めた処理体制の再構築のた めに市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備に要する費用の一部を交付金として交付するための経費で ある。